

本資料は、令和7年度に実施した「協業型IT企業等誘致可能性調査業務」の調査報告書のうち、本業務の企画提案にあたり参考となる調査対象の選定プロセスや、協業・企業誘致に向けて必要とされる支援等に関する部分を抜粋したものです。

なお、企業名その他公表に適さない情報を含む部分について、市の判断で省略または修正するとともに、内容の一部を割愛しています。

あらかじめご了承ください。

協業型IT企業等誘致可能性調査

株式会社Relic

| エグゼクティブサマリー

調査の目的	- 成長が期待される松江市ならではの新産業を定義 - 新産業創出を実現する県外の企業等を整理 - 誘致や市内企業との協業に向けた要件・支援を整理
調査対象選定プロセス	松江市の特徴・強みおよび成長市場・技術領域を整理し、松江市とのシナジー検討
調査結果	海中探索 モニタリング - 国内市場も拡大傾向。ITを活用した技術開発やサービスの横展開も期待できる。 - 松江市は宍道湖・中海を有し、水環境観測の拠点としての実証ニーズも期待できる。
	藻場造成 生育環境改善 ブルーカーボン創出に向けた水質浄化など環境再生型事業として期待できる。
	沖合養殖 陸上養殖 - スマート給餌や監視などICT活用が進んでいるが、コストを回収するには高付加価値魚種の養殖等が鍵 - 松江市は日本海と内陸水系に恵まれ、複合型養殖に適する立地
	ブルーカーボン クレジット - Jブルークレジット制度でクレジット化が進んできた状況だが、まだルールや認証制度に課題がある - 現状はクレジット単体でマネタイズするのではなく、付随領域でのマネタイズを想定している企業が多い
	クレジット以外 の付加価値創出 - 微細藻類などを活用した食品・化粧品・バイオ医薬の開発が進行。 - 海洋バイオ産業として市場成長性が高い。
	淡水化・ 海水農業 - 海水淡水化：世界では都市給水向け中心だが、日本では離島や工業用水に利用。 - 海水農業：塩害地向けのジャガイモ・ミカン栽培例あり。 - 松江市の汽水域特性を活かした農水連携の新モデル形成に期待
新産業誘致への示唆	- 水域・藻場・水質など地域資源を活かした実証環境を整備することで、先進企業の呼び込みが可能。 - 官民連携（官民ファンド、ベンチャークライアント制度、オープンイノベーションプログラム）、情報整備（データ連携プラットフォーム）等、短期・中長期の施策を整理。

目的

01

成長が期待される松江市ならではの新産業を定義

松江市の地理的・産業的特性や地域資源を踏まえ、持続的な成長が見込まれる新産業領域を抽出し、競争優位性を明確化する。

目的

02

新産業創出を実現する県外の企業等を整理

全国の先進企業や技術プレイヤーをリサーチし、松江市の強みと親和性の高い企業群を特定。誘致候補としての可能性を整理する。

目的

03

誘致や市内企業との協業に向けた要件・支援を整理

企業誘致および市内企業との協業を促進するために、必要な制度・環境・支援策を明確化し、実行可能な政策提言につなげる。

01

松江市の特徴・強みの整理

地理・産業構造・人材・研究機関などの地域資源を分析。
既存産業や自治体方針を踏まえ、松江市が持つ独自の優位性を明確化する。

02

成長市場・技術領域の整理

国内外の産業動向や技術トレンドを調査。
将来の市場拡大が見込まれ、かつ地方発の産業創出が期待できる分野を抽出する。

03

松江市とのシナジー検討

地域資源・環境条件・産学官連携体制との親和性を分析。松江市が参入・誘致する際の実現可能性と地域波及効果を評価する。

04

調査対象の選定

前工程の分析結果をもとに、重点的に調査・誘致すべき企業群や産業領域を特定。調査範囲を絞り込み、実効性の高い提言へとつなげる。

| 調査対象選定のプロセス | 調査対象の選定

松江市の強みと成長産業のシナジーの検討および実証環境やこれまでの市内での取り組みを考慮した結果、下記のテーマを調査対象として選定

✓ 水中探索・モニタリング

センサーやドローンを活用し、水質・生態・地形を常時観測。
宍道湖・中海など多様な水域を有する松江市では、環境保全と資源管理の高度化に大きく寄与すると期待。

✓ 藻場づくり・生育環境改善

藻場再生や藻類育成により生態系を回復。
汽水環境を活かし、ブルーカーボン創出や水質浄化など環境再生型の新産業として期待。

✓ 沖合養殖・陸上養殖

AI・IoTを活用した持続的養殖モデル。
日本海に面し、内陸水系にも恵まれた松江市では、地元水産資源と連携した高付加価値水産業の拡大が見込まれる。

✓ ブルーカーボンクレジット

藻場・湿地の炭素吸収を可視化・取引化。
汽水湖や沿岸を活用した地域発クレジットの創出により、環境価値を地域経済循環へ転換できる可能性が高い。

✓ クレジット以外の付加価値創出

藻類や海洋資源を素材に、食品・化粧品・バイオ製品などを開発。
大学・企業連携を通じ、松江市から新たな海洋バイオ産業の発信に期待。

✓ 淡水化・海水農業

海水を淡水化し農業や工業に活用。
汽水環境を持つ松江市では、水資源の安定確保や塩害地域での新農業モデル創出への展開を期待。

| 調査結果① | 水中探索・モニタリング | 自治体や地域に求める支援

水中ドローンの社会実装には、明確な許認可制度とガイドライン整備、資金支援の拡充、通信・実証インフラの整備が不可欠。地域が主体となる共創型支援体制の構築が求められる

支援ニーズ	詳細
制度・ガイドライン	- 自治体の水域利用許可・安全管理の明確化が望まれる - 地方自治体で地域特性に応じた許認可フローの一元化などが必要
資金支援	- 国や自治体による実証実験補助、漁業スマート化助成、研究開発助成などを活用する事例が増えており、今後は制度化・拡充が求められる - 地域が主体となって共同購入・運用するファンド組成や、自治体予算での貸し出しも必要
インフラ・実証環境	- 通信インフラ（5G/光ファイバ）、実証フィールド（水槽・海上試験場）の整備も求められる - 福島ロボットテストフィールドでは全方位テスト環境が設置されており、地域の課題解決を意識した共同実証を推進することが期待される

| 調査結果① | 水中探索・モニタリング | 松江市のポテンシャル

松江の環境に対して感じる魅力

- 松江市の汽水湖は海と比べて閉鎖的環境なため、実験環境の安定性が高い
- 海での実証では漁協との調整や様々な規制があるので、実証フィールドとして如何に協力的かどうかは非常に重要



IT技術の活用余地

- 点検技術やAIなど、まだまだ技術的なアップデートは必要なため、市内のIT産業との連携も優位に働く



協業や進出の見込み

- 沿岸部のインフラ点検や海洋調査など、水中探索/モニタリングのニーズはこれから拡大する見込み
- 技術開発がこれからも進む領域のため、実証フィールドのニーズはとても大きい
- 地域側の受け入れニーズや課題が事業者が届いていないため、規制緩和をはじめとした実証～実装の場としての柔軟性があれば、協業や進出の関心が高まると期待できる

| 調査結果② | 藻場づくり・生育環境改善 | 自治体や地域に求める支援

再生活動の拡大には、支援企業とのマッチングや補助金制度の充実、AI・無人機を活用した技術支援、そして地域全体で藻場の価値を共有する学習・協働の仕組みが重要

支援ニーズ	詳細
制度・ガイドライン	・ 造成希望の地域と支援企業をマッチングする仕組みの整備、助成金・補助金のさらなる拡充が必要
技術支援	・ 低コストで精度の高いモニタリング技術（無人機、AI解析等）の開発・普及支援、海草種苗生産や養殖施設の技術開発・事業化促進など、先端技術の実用化支援が求められる
コミュニティ形成	・ 住民・漁業者の合意形成・学習機会を支援する。学校教育（藻場学習）、漁協ワークショップ、市民ボランティア研修などを通じて、藻場の価値や多面的機能の周知を図る ・ 地域協議会や連携組織を設置し、自治体・漁協・企業が一体的に取り組む仕組みづくりを促進したい

松江の環境に対して感じる魅力

- 汽水湖でも藻を通じたブルーカーボンは可能性がある
- 海での藻場づくりが多いため面白い
- 藻場づくりのための調査や具体的な育成方法などまだまだ実証ニーズがある



IT技術の活用余地

- 藻場を作るためのドローン調査や生育管理など、ITを活用した効率化/最適化が求められている状況



協業や進出の見込み

- これからクレジットの取引が拡大すれば更に藻場造成ニーズは高まる可能性がある
- 漁場としての再生を目的とした社会貢献の要素も大きいいため、事業として利益回収できるかどうかは藻の活用等の付随ビジネス次第
- 地域側の受け入れニーズや課題が事業者が届いていないため、規制緩和をはじめとした実証～実装の場としての柔軟性があれば、協業や進出の関心が高まると期待できる。

| 調査結果③ | 沖合養殖・陸上養殖 | 自治体や地域に求める支援

制度の簡素化と資金助成の拡充、地域インフラ整備を組み合わせた総合支援が必要
陸上養殖や沖合養殖では、設備投資負担の軽減と用地提供の支援が成長を左右する

支援ニーズ	詳細
制度設計・規制緩和	・ 漁業権取得や漁場利用の手続きを円滑化し、沖合・近海養殖への新規参入障壁を下げる必要がある ・ 陸上養殖の届け出制度整備や認定計画策定支援など、法制度の明確化・簡素化も重要
資金助成	・ 大型設備投資が必要な陸上RAS・沖合養殖向けに、国・地方の補助金・助成金の充実が求められる ・ 農水省の「養殖業成長産業化提案公募型実証事業」では技術開発費用を補助する制度が始まっている
操業環境整備	・ 電力・水道・通信インフラの整備支援、港湾や用地提供などの地域インフラ整備が有効 ・ 漁港施設を活用した用地供与事例のように、空き施設の利活用支援や拠点化が望まれる

| 調査結果③ | 沖合養殖・陸上養殖 | 松江市のポテンシャル

松江の環境に対して感じる魅力

- 宍道湖・中海の生態系、水質循環、魚類生態などを研究する島根大学エスチュアリー研究センターとの共同研究
- 陸上養殖の試験水源として、淡水・汽水・海水のいずれも確保できる点



IT技術の活用余地

- IoTセンサーやドローンで水温・溶存酸素・pHなどを常時モニタリングし、AIが魚の成長や行動を解析して自動給餌や異常検知を行う
- デジタルツインで養殖場全体を仮想化し、遠隔から水質やエネルギー使用を最適制御できる



協業や進出の見込み

- 汽水域・海域・淡水域が近接する希少な環境を有し、陸上・沖合養殖の実証・事業化にとって興味深い特徴を持つ
- 島根大学エスチュアリー研究センターを中心に、水質・生態研究や水中センシングの実績があり、学術・技術両面の支援体制が整っている点や地元企業が建設・水処理・ICT分野で協力可能となれば、スタートアップや養殖関連事業者にとって低リスクで社会実装を試せる環境が整っている点で訴求が可能

| 調査結果④ | ブルーカーボンのクレジット | 自治体や地域に求める支援

国の制度整備と自治体の自立的な取組を結ぶ「橋渡し支援」が鍵
資金・技術・人材の面で地域の取組を段階的に支える仕組みが求められている

支援ニーズ	詳細
制度設計・指針整備	・ 海藻も含めたブルーカーボン算定方法やモニタリングガイドラインの策定・普及の推進 ・ 自治体独自に海域の炭素ストック評価マニュアルを作成して共有する等 ・ 市町の課題や取り組み意向の発信
資金補助	・ ブルーカーボン専用の補助制度は現状ないため、まずは「里海づくり」や脱炭素交付金、ゼロカーボンシティ事業など既存制度を活用してプロジェクトを支援する等
技術・人材支援	・ モニタリングツール（衛星、ドローンなど）の研修・導入支援や、専門家派遣によるMRV体制構築支援 ・ 産学官連携で共同プロジェクトを運営する仕組み

| 調査結果④ | ブルーカーボンのクレジット | 松江市のポテンシャル

松江の環境に対して感じる魅力

- 宍道湖・中海や日本海沿岸といった汽水湖や海域を活用した藻場造成
- 市が主導するブルーカーボン推進指針の更なる整備や規制緩和、ふるさと納税等を活用したインセンティブ設計に期待



IT技術の活用余地

- 衛星画像・ドローン・水中センサー等を活用した藻場の面積測定やバイオマス推定、AIによる炭素吸収量の可視化と予測
- クレジット取引の透明性を高めるブロックチェーン管理など、IT技術の活用余地はある



協業や進出の見込み

- 宍道湖・中海といった汽水環境を有し、藻場造成や水質改善などのブルーカーボン創出に魅力的な地域特性を持つ
- 特に、海洋・水中センシング、藻類培養、カーボンのクレジット測定技術を持つ企業からは、松江市の行政・大学・地域企業との連携による共同研究や事業化への関心が見込まれるが、自治体による制度整備や補助制度の充実が具体的に進めば、ブルーカーボン関連スタートアップの進出・協業の動きが一層加速する可能性が高い

｜ 調査結果⑤ ｜ クレジット以外の付加価値創出 ｜ 自治体や地域に求める支援

藻類ビジネスの産業化には、研究開発から販路開拓、教育普及まで一貫した支援体制が必要
資金支援と出口戦略、人材育成を組み合わせた包括的な地域エコシステムの構築が鍵となる

支援ニーズ	詳細
資金補助	- 研究開発・実証事業への補助金（国・県・市）、企業誘致支援、起業支援基金など公的支援の拡充 - 特にスタートアップや中小企業向けの助成、農水・水産多面的事業と連携した資金投入が必要
出口支援	藻類を活用して生産した商品等を地域をあげてのブランディングや販路開拓を支援
普及啓発	- 地域イベントや教材で藻類ビジネスの情報発信を支援し、市民・企業の理解を促進 - 学校・企業と連携したワークショップやツアーで将来人材を育成

| 調査結果⑤ | クレジット以外の付加価値創出 | 松江市のポテンシャル

松江の環境に対して感じる魅力

- 宍道湖・中海や日本海沿岸といった汽水湖や海域を活用した藻場造成
- 市が主導するブルーカーボン推進指針の更なる整備や規制緩和、ふるさと納税等を活用したインセンティブ設計に期待



IT技術の活用余地

- AI・画像解析: 撮影した空中/水中画像をAIで解析し、藻場の健康度・分布・バイオマス量を自動推定する研究が進む。事業化に向けては現場データ蓄積と解析モデルの高度化が課題
- 養殖施設や藻場周辺に水温・塩分・溶存酸素センサーを設置しリアルタイム監視すれば、最適な養殖条件の維持や異常早期検知が可能

協業や進出の見込み

- 漁協・農協・大学・企業が連携し、藻場保全や飼料・肥料開発、ヘルスケア素材開発など多様な共同研究・事業創出に期待ができる
- 大量の水や電気を使う必要があるため、資金補助があれば事業者の関心度はさらに高まる
- 水質改善をしながら、藻の有効活用など、一連のストーリーを地域をあげてブランディングしていけると良い

| 調査結果⑥ | 淡水化・海水農業 | 自治体や地域に求める支援

現場実証の場づくりと規制緩和、資金支援の拡充が重要
自治体が試験区画の提供や仮設許可の柔軟化を進めることで、淡水化・海水農業の社会実装が加速する

支援ニーズ	詳細
実証フィールドの提供	• 例えば海岸沿いの市有地や埠頭を期間限定で貸与し、海水淡水化コンテナの試験設置を許可する、農業試験場や耕作放棄地を耐塩作物の栽培試験区画として提供する、といった施策 • 実証期間中は水道・電気等インフラの臨時接続を手配したり、必要なら仮設建築の許認可手続きを簡素化するなど柔軟な対応に期待
規制・許認可の緩和・調整	• 国家戦略特区等に手を挙げ、特定地域内で水道法や港湾法の規制を一時的に緩和できれば、大胆な実証が可能になる • 例えば海上の農業施設について漁業権の調整を円滑化する、海水淡水化水の一般供給について水道法の適用除外を認める、といった措置
資金補助	• 例えば淡水化装置導入に対して設備費の一部を補助する、耐塩作物栽培に取り組む農家に対して資材費や改良費の助成に期待 • 水産農業分野では農水系の補助事業に海水利用技術を組み込む場合もあるため、自治体職員が国の補助メニューを研究し事業者へ情報提供する姿勢にも期待

| 調査結果⑥ | 淡水化・海水農業 | 松江市のポテンシャル

松江の環境に対して感じる魅力

- 宍道湖・中海は塩分濃度が海水より低い汽水環境であり、淡水化装置の実験には格好のフィールド（膜への負荷が小さく実証しやすい）
- 松江は比較的温暖湿潤な気候で、冬の積雪はあるものの年を通じて極端な乾燥や酷暑は少なく、安定した気象条件



IT技術の活用余地

- 塩分は蓄積すると害になるが、AIが灌漑履歴と排水データから塩分収支を算出し、必要に応じて淡水リンスや施肥量調整を行うことで、土壌塩濃度を作物耐性内に保つことができる
- ドローン空撮や衛星のリモートセンシング画像からも、葉色の変化や地表面の塩析状況をAI解析してストレス兆候を検知する研究が進んでいる

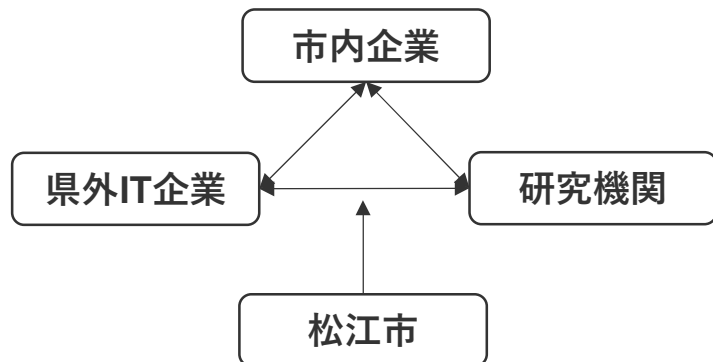
協業や進出の見込み

- 国内外の水処理・アグリテック企業は規制問題に悩まされるケースが少ないため、新たな実証フィールドや市場を求めて松江市が積極的に情報発信すれば、関心を持つ企業は少なくないと推察
- 海水淡水化装置の設置費や海上設備の購入費にも適用すれば、企業負担を軽減できるが、淡水化にかかるコストを回収できるようにするための付加価値創出が鍵になる

新産業誘致に向けた今後の施策イメージ

準備・誘致・拠点化を通じた持続的な企業連携と産業基盤の強化市内外の企業・研究機関をつなぎ、共創から定着までを描く

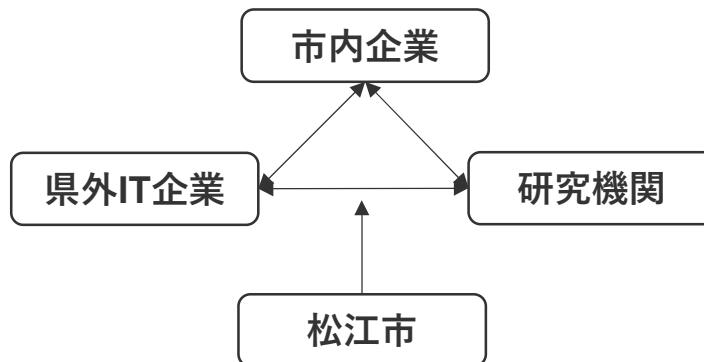
R8年度【準備業務】



市内企業・県外IT企業・研究機関（大学等）へ具体的な協業ニーズ・事業課題をヒアリングし、協業誘致に向けたマッチングを進める

- ・ 調査企業数
- ・ 協業意向獲得企業数
- ・ マッチング数

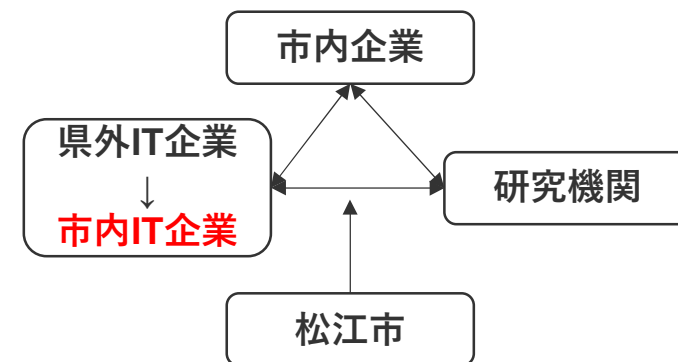
R9年度【協業誘致】



お試しサテライトオフィスの提供や規制緩和・実証フィールドの調整などを支援し、具体的な協業を開始する

- ・ 協業誘致企業数
- ・ 協業成果
- ・ 支援満足度

R10年度以降【拠点進出】

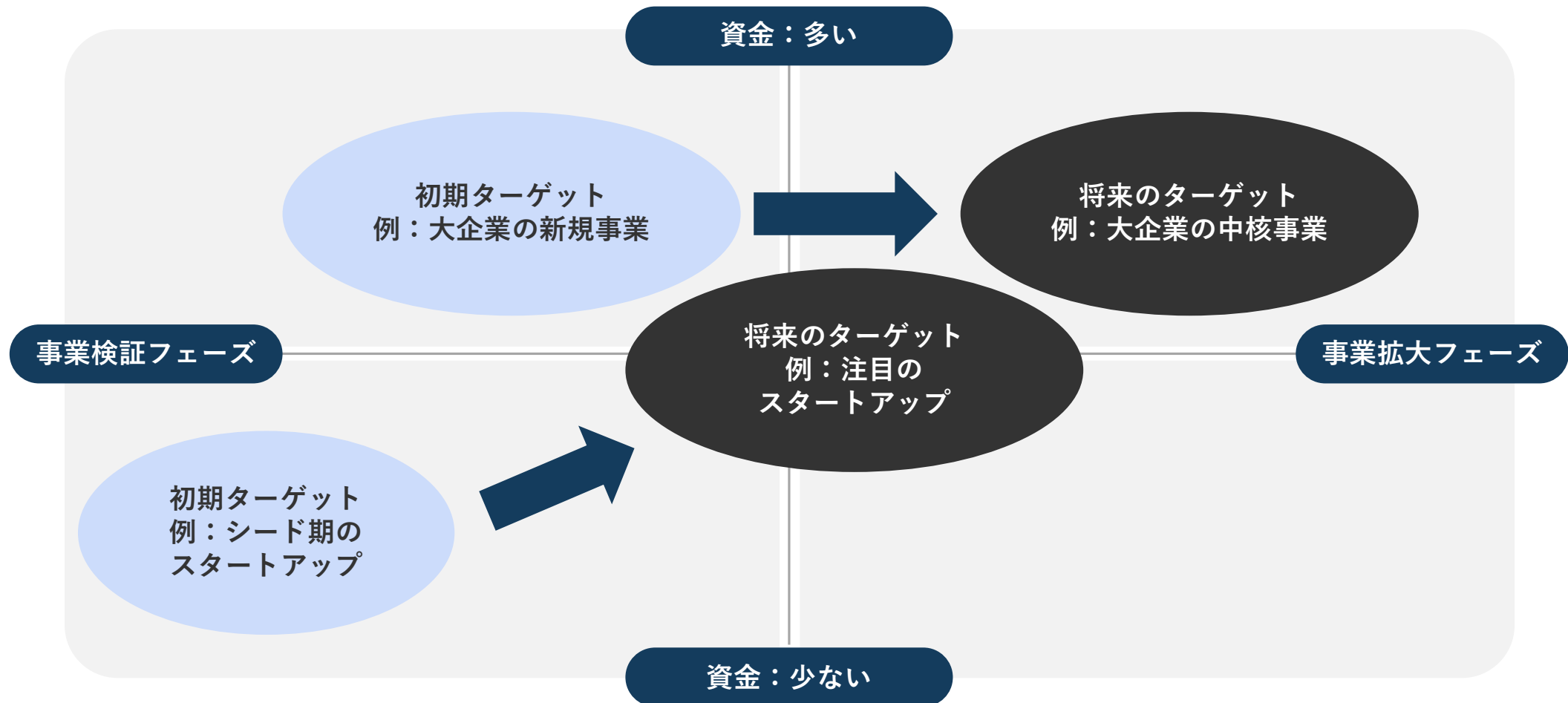


協業が成功することで、松江を拠点とした更なる事業拡大を支援協業データベースやファンドなど、支援を更に充実化

- ・ 協業誘致後の拠点設置数
- ・ 誘致後の業績成長率

新産業誘致に向けた今後の施策イメージ | ターゲットイメージ

実証支援金が豊富ではないため、資金目的ではない大企業やまだ支援対象と見做されていないIT技術を活用したサービス・製品等を持つ大企業・シード期の支援に注力



｜ 新産業誘致に向けた今後の施策イメージ ｜ 松江市の勝ち筋

実証支援金ではなく、フィールドの独自性と実証のしやすさ（規制緩和等）、ターゲットの独自性で勝負

- 都市部は潤沢な実証支援金を用意し、スタートアップ等の実証実験・進出を獲得している。
- 実証支援金で差別化を狙うのではなく、松江ならではの独自性と支援の充実度、ターゲットの差別化で勝ち筋を見出す。

Point 01

フィールドの独自性

粘着性の高い地域資源
(例：水や鉄産業)を起点に、
他の地域では真似しづらい
産業にフォーカス

Point 02

実証のしやすさ

先進的な取り組みを進めるた
めの規制緩和（特区づくり）
や地域事業者との丁寧な
橋渡しを充実化

Point 03

ターゲットの独自性

初期は金銭的支援での差別化
は難しいため、大企業やシー
ト期のスタートアップ等を
狙った支援に注力